

令和6年度 別府大学 学長諮問会議 議事概要

日時：令和6年9月25日（水）13時～

場所：別府大学1号館21・22番教室

記録：尾崎 未央

開催趣旨

本学の教育、研究、社会貢献及び国際交流等に関する事項並びに本学の運営に関する事項について、学長の諮問に応じて、審議し、及び学長に対して助言を行う。

学長諮問会議委員（あいうえお順、敬称略）

安部 政信	別府市企画戦略部長
阿部 充	大分西高等学校長
石橋 伸之	社会福祉法人そよかぜ理事長(本学卒業生 人間関係学科 平成16年度卒)
西 謙二	別府商工会議所会頭
丸山 洋司	公立学校共済組合理事長(元文部科学審議官)
森田 展弘	大分みらい信用金庫理事長

計 5名 欠席者：安部 政信

学内出席者

友永 植	(別府大学長)
梅木 美樹	(食物栄養科学研究科長)
西村 靖史	(文学部長)
木村 靖浩	(食物栄養科学部長)
高木 正史	(国際経営学部長)
針谷 武志	(学長補佐(教務担当))
岩本 貴光	(学長補佐(学生担当))
是永 逸郎	(学長補佐(就職担当))
仙波 和代	(学長補佐(入試担当))
山野 敬士	(国際言語・文化学科長)
上野 淳也	(史学・文化財学科長)
長尾 秀吉	(人間関係学科長)
平川 史子	(食物栄養学科長)
陶山 明子	(発酵食品学科長)
宇野 世史也	(大学事務局長)
安倍 武司	(短大事務局長、教務事務部長)
村上 健	(学生事務部長)
友永 絵美	(教務事務部教務課長)
眞瀬 拓郎	(教務事務部教務課長補佐)
尾崎 未央	(教務事務部教務課主任)

計 20名

(13:00)

安倍短大事務局長が学長諮問会議委員(以下委員)の出席のお礼を述べた。また、開催趣旨の説明及び委員の紹介及び学内出席者の自己紹介を行った。その後、友永学長の進行のもと会議を進めた。

(進行：友永学長)

友永学長より、本学長諮問会議開催のお礼を述べた。本会議は学外の有識者から貴重な意見をいただく重要な機会であると位置づけている。本会議で日頃の教育活動について報告し、皆様の率直な意見を今後の改革改善に活かすことを目的とすると説明があった。

議事(諮問事項)

(1) 令和5年度学長諮問会議報告について(安倍短大事務局長)

安倍短大事務局長より、資料1の議事録に基づき令和5年度の学長諮問会議について報告があった。

(2) 建学の精神と本学の教育について(友永学長)

友永学長より、資料2に基づき、建学の精神と本学の教育について説明があった。

本学の教育理念は、佐藤義詮先生が提唱した「建学の精神、真理は我らを自由にする」という言葉に根ざしている。この理念は、自由と真理が密接に結びついていることを示し、特に戦後の日本において、自由と真理を愛する若者を育てることの重要性を訴えている。学問は、恣意的な考えを排除し、科学的かつ論理的に追求されるべきものであり、その先に真理が見えてくるとされている。この理念に基づき、本学は教育、学術研究、地域貢献を使命として掲げ、高い専門能力と広い教養、豊かな人間性、そして社会貢献への志を持つ人材を育成することを目指している。中期計画においては、これらの基本的な教育方針を踏まえ、8つの重点項目を設定し、目標達成に向けて努力していると説明があった。

(3) 令和6年度自己点検評価(令和5年度実績)について(友永学長)

友永学長より、資料3と4の令和6年度自己点検評価(令和5年度実績)と令和6年度事業計画の説明に入る前に、本学の学生及び教員の在籍状況について説明があった。

本学は文学部3学科、食物栄養科学部2学科、国際経営学部1学科で構成され、入学定員は490名である。学生の在籍状況は、過去5年間の平均2,053名から、18歳人口の減少により本年度は1,881名となっている。収容定員の充足率は過去5年間平均104%であるが、令和6年度は95%に低下している。この背景には、全国で18歳人口が約3,400人減少したことがあり、特に九州沖縄での減少が影響している。

教員の在籍状況については、専任教員が過去5年間の平均84名から今年度は77名に減少したが、教育への影響は少ないと説明があった。

(4) 令和6年度事業計画について(友永学長)

友永学長より、資料4に基づき、令和6年度事業計画について説明があった。

本学は教育の質保証、授業改善、教養教育と専門教育の改革、初年次教育の改善、修学指導の充実、国際化への対応、教職課程の充実に取り組んでおり、特に教育の基礎補助のためのアセスメントの実施とその結果を教学改善に活用することを重要視している。

学生支援の面では、教育指導や相談体制、学生生活環境、奨学金制度、留学生支援、障害学生支援、課外活動、災害対策等の強化に取り組んでいる。特に今年度は、学生の多様化に対応するために学生支援センターを開設した。さらに学生のキャリア教育を重視し、インターンシップの推進やキャリア支援センターの充実、教員と学内関係部署との連携に力を入れて取り組みたい。

教員を中心に研究力の向上や地域貢献にも注力し、おおいた地域連携プラットフォームを通じて県内の大学や産業界と協力し、地域創生を推進している。また、公開講座やボランティア活動を通じて地域との連携を深め、知的資源や人的資源の活用注力し、卒業生との連携も強化し、地域社会に貢献していくことを目指している。また、学生募集においても、法人組織内に学生募集を統括する組織を設置しており、オープンキャンパスの充実や高校との連携を強化し、選ばれる大学を目指している。

教育の質保証のための内部質保証システムの充実も図り、学長諮問会議を始めとする外部の方の客観的意見の把握、学生や教職員の意見を取り入れ改善を行い、さらに持続可能な社会への貢献として、大学のDX化や数理データサイエンス教育の推進を実施している。

最後に、看護学部設置認可があり、令和7年4月からの開設に向けて学生募集に取り組んでいる。看護学部は別府医療センター内にキャンパスを設け、定員80名でシミュレーション教育を中心に、実践力の高い看護師・保健師の育成を目指す。大分県や宮崎県では四年制の看護学部が不足しており、本学の開設により、地域の在宅看護を担う人材の育成も増加すると説明があった。

(5) 入学者の選抜の妥当性の検証について(友永学長)

友永学長より、資料5に基づき、入学者の選抜の妥当性の検証について説明があった。

昨年度の入試区分(総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜)ごとに、単位不足、退学、除籍、留年の状況の調査を実施し、学校推薦型選抜と一般推薦選抜については特に問題はなかった。一方、総合型選抜では、受験生の増加が見られるものの、学年が上がるにつれて退学や除籍の割合が高くなる傾向がみられた。これは、受け入れる学生数が少ないため、わずかな人数の増加がパーセントに大きく影響している状況である。現行の制度を大きく変更する必要はないものの、総合型選抜における面接の内容を再検討し、学科選択時のミスマッチを軽減する方針であると説明があった。

(6) 教学マネジメントについて(友永学長)

①教育課程ならびにその編成と教授方法及び学修成果の評価について

友永学長より、資料6に基づき、教育課程ならびにその編成と教授方法及び学修成果の評価について説明があった。大学では、育成する人材の資質や能力を定義し、それを実現するための教育プログラムと必要な入学者の資質を示す「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」を設定しており、この3つのポリシ

ーを有機的に関連付け、学習成果を可視化するために各種アセスメントを実施している。

計画通りに成果が現れているかを調査し、その結果をもとに PDCA サイクルを回して教育を改善することが内部質保証の重要な課題である。資料には、6 学科の 3 ポリシーが示されており、教養、専門力、汎用力の獲得を学習目標として掲げている。各学科の特色を生かしつつ、これらの目標に向けて取り組んでいる。

②内部質保証のための責任体制等について

友永学長より、内部質保証のための責任体制等について説明があった。

内部質保証は大学において重要な課題であり、各学科の 3 ポリシーに基づいて教育課程を編成し、入学者の適切な資質を明示している。資料 7-1 ではアセスメントポリシーが説明されており、修学目標の達成度を測定し、結果を学科ごとに分析してカリキュラムに反映されており、この取り組みは、FD 研修会で学科ごとに報告を行っている。資料 7-2 のディプロマサプリメントでは、学生一人一人が在学中に身に付けた学びを可視化し、キャリアアップに役立ててもらうため発行している。教育の質を保証するためには授業改善が不可欠であり、全教員の授業に対する学生評価を実施し、その結果を基に教員へフィードバックし、教育の質を向上させる取り組みを行っている」と説明があった。

③教職員の職能開発等について

友永学長より、資料 7-3 に基づき説明があり教職員の職能開発等について説明があった。本学では、学生による授業評価を毎学期実施しており、学生の自由コメントも含め、各教員が自分の授業に対する評価スコアを確認し、基準に達しているか、平均スコアと比べてどうか、学生の指摘を参考にして、次学期の授業改善に備えている。このフィードバックは、全学期分をまとめた形で各教員に提供されている。

教育の質を維持・向上させるためには、学生や外部有識者の意見を反映させることに加え、教職員の教育力向上が重要である。資料 8 では教職員の人材育成方針とスタッフディベロップメント (SD) 研修の実施方針が示されており、年間 12 回程度の FD・SD 研修を行い、教職員の能力向上に努めている」と説明があった。

(7) ICT 教育 (数理・データサイエンス・AI 教育プログラム) について (西村文学部長)

西村文学部長より、資料 9-1, 9-2 に基づき ICT 教育について説明があった。

本学では、数理データサイエンス・AI 教育プログラムを実施しており、文部科学省のリテラシーレベル認証プログラムを 3 年前から導入している。このプログラムの推進については学長諮問会議や学生との協議を経て、より高度な実践的プログラムの開発が求められた。今年度、MDASH 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの応用基礎レベルの認証プログラムを開発し、認証を受けた。資料 9-1 には、全学部・学科で必修科目や選択科目としてこれらのプログラムを履修できるようにする方針が示されている。

現在、リテラシーレベルの自己点検評価書が資料 9-2 にまとめられている。授業内容や到達目標についても公表されており、学生教育に取り組んでいる。

(8) 学生支援について(岩本学長補佐)

岩本学長補佐より、資料 10 に基づき、学生支援について説明があった。

本学では 18 歳人口の減少に伴い、多様な学生の受け入れを行っており旧学生相談室と学生サポートルームを統合し、今年 4 月より新たに「学生支援センター」を設立した。この学生支援センターでは、学生の個別性や多様性に配慮しながら、全学的に学生支援や相談、障害支援などを提供し、学生生活の満足度を向上させることを目的としている。

学生からのフィードバックには、「大学の先生が優しく、相談に乗ってくれる」との声が多く、教員と学生の距離が近いことが特徴である。教員は、オフィスアワーを設けて学生が相談しやすい環境を整え、ゼミの学生との面談を通じて学生の悩みを共有している。学生支援センターを設置したことによって、学生はどこに相談すればよいかが明確になり、相談件数が増加している。以前は自発的に相談に来る学生の割合が約 12%だったが、教員からの薦めを通じて相談に訪れる学生が増え、スムーズな悩み解決が実現している。今後もこの支援体制を充実させるために取り組んでいく方針であると説明があった。

(9) 地域連携等について(友永学長)

友永学長より、資料 11 に基づき、地域連携について説明があった。本学は全国的な人口減少と東京一極集中の影響を受け、学生数が減少しているが、地元への貢献を重要と考えており、県内の高校生を育成し県内に多く就職させ地方創生に寄与することを目指している。また、おおいた地域連携プラットフォームに積極的に参加し、地域貢献に努めている。本学独自の地域貢献活動も多様に展開しており、これらの資料では、教員レベルの活動と大学全体の活動を分けて記載し、具体的な取り組み内容を確認できるようになっている。これらの取り組みは毎年まとめられ、教員や大学全体の活動を整理していると説明があった。

(10) 看護学部設置について(安倍短大事務局長)

安倍短大事務局長より、資料 12 に基づき、看護学部設置について説明があった。建物は現在 3 階まで完成しており、来年 1 月に竣工予定である。新棟は、大学設置基準を満たすために必要な教員研究室や実習室を備えており、別府医療センターとの連携による実践的教育、シミュレーション教育、ICT 機器を活用した教育、1 年次から実習が組み込まれるカリキュラムが特徴である。現在、県内で看護学部設置に向けての広告活動も行い、県内の各機関から応援メッセージを受け取っている。看護学部の設置は、地域のニーズに応え、医療人材を育成するための重要な取り組みと位置付けられており、来年度の開設に向けて準備を進めていると説明があった。

(11) その他

特になし

(14:00) 休憩

(12) 意見交換（14：10）

10 分間の休憩をはさみ、友永学長より、各委員へ意見を求めた。

<○・・・委員 ●・・・学内出席者>

○阿部委員より、少子化の影響で高校や大学の入学者数の減少が懸念される中、特に地方の大学では定員を満たすことが課題となっており、高校では特色を打ち出して中学生に選ばれる学校づくりを進めているが、生徒が将来のキャリアを具体的に描くことが難しくなっている現状がある。大学には多様な入試制度の提供に感謝しつつ、高校教員が大学での学びを理解し、進路選択を適切に支援するための機会を提供してほしいという要望があった。また受験科目の選択による偏った学びが生徒の将来に与える影響を考慮し、入試制度の改善の要望があった。

●友永学長より、本学は創立 74 年を迎え、その半分以上の 50 年間は文学部を中心とした単科大学であり、特に女子教育に力を入れてきた歴史がある。時代の変化に伴い、食物栄養科学部や国際経営学部を設置し、技術や能力を育成する新たな方向へ進んでいる。入試に関しては、一般入試が 2 教科選択であることについて、高校で学んできた 5 教科 7 科目の学力を十分に評価できるかという課題があると感じている。そのため、共通テスト利用入試や調査書を重視し、生徒の総合的な学力を評価する仕組みを導入している。今後は、高校で培った学力を大学の教養教育にどうつなげるかが重要であり、教養教育を再編し、専門分野への発展を支える教育システムの構築に努めていく。現在、毎年教養教育改革に取り組んでおり、この課題を改善していきたいと考えていると回答があった。

●仙波学長補佐より、いくつか入試選抜方法があり、入試の種類によって評価の配分が大きく異なる。総合型選抜では、調査書や自己推薦書の比重が高く、部活動やボランティア活動など、その生徒が希望する学部に対する適性を評価基準として設けている。このように、科目の成績だけでなく、総合的な視点から選抜を行っている。学力重視の入試もありますが、入試の種類ごとに異なる基準で実施していると説明があった。

○森田委員より、学生支援センターの取り組みに関連して、相談しやすい環境を整える重要性が強調された。職員へ向けて、弁護士や民間専門機関へのアクセスを増やしたことで相談が増加していることの紹介があり、特にメンタルヘルスの問題が多いと実感していると説明があった。また、大学生の勉強やりカレント教育の重要性についても言及があり、大学と企業等の役割分担の必要性を強調した。就職率の向上に向けて、県外からの学生を引き寄せる魅力を高めることが重要であり、大分の地域資源を理解してもらうことが地域活性化に役立つと述べた。最後に、地域貢献を志す学生の意識の高さに触れ、地域の未来に向けた取り組みの重要性について意見が述べられた。

●岩本学長補佐より、学生が大学に悩みを知られたくないという意向がある中で、なんとか配慮してほしいと願う保護者の想いもあり、直接的な支援が難しいケースもあるが、この場

合、支援センターが学生のプライバシーを尊重しつつ、医療機関等の適切な支援先を案内するなど、個別の状況に応じた対応を行っている」と説明があった。また、最近の学生は、従来の遊び中心の生活から、就職試験や公務員試験に向けた早期の準備に重点を置く姿勢が見られる。教職員も学生の努力に応えるため、共に努力を続けていく必要がある。特に、現場での意見を積極的に取り入れ、支援センターのさらなる発展を目指し、学生や保護者のニーズに応じた柔軟で丁寧な支援を提供し、学生の学業や将来に向けたサポート体制を強化していく方針であると説明があった。

●是永学長補佐より、大学内での支援には限界があるため、企業との連携が重要であり、双方の協力を通じて進めていくことが必要であると説明があった。また、県内就職率の向上も重要な課題であり、キャリア支援センターでは、県内企業の魅力を学生に伝えるために、様々な取り組みを進めている。具体的には、3年生の2月に就活準備フェアを開催し、県内企業約70社を招いて、学生との交流の場を設けている。このフェアを通じて、学生たちが県内企業の魅力に気づき、地域に根ざした就職先を選ぶことを支援している。さらに、企業のトップを招き、その会社の強みや魅力を伝える機会も設けており、こうした活動を通じて学生が大分県や別府市内の企業に興味を持ち、地元での就職が増加している状況であると説明があった。今年度は既に20名以上の学生が別府市内の企業に内定しており、今後も別府市内での就職率の向上を期待している。大学と企業が協力し、県内就職率をさらに高めるために引き続き努力を重ねていく方針であると説明があった。

○西委員より、別府商工会議所には約2,200名の会員が所属しており、その中でインターンシップが実施されているが、実施期間が2～3日間と短く、効果に疑問が残る。特に、中学生の実習が5日間程度行われていることと比較すると、大学生のインターンシップが3日間では十分な学びや体験を得ることが難しいと指摘があり、別府商工会議所自体が経営者支援の役割を担っているため、大学生が参加しても経営指導などの経験を得る機会が限られている状況があり、インターンシップの目的や内容について再検討の依頼があった。さらに、学生には地元である別府市や大分県の観光資源や産業を学ぶことが重要であるとの見解を示し、具体的な取り組みとして、福岡での観光PRイベントや地元特産品の販売支援を通じて、学生が別府の魅力を知り発信する機会を通じて、学生が地元の観光業や産業の重要性を認識し、地域への理解を深めることが期待できるとの意見があった。今後の課題として、インターンシップの期間を1週間から10日間程度に延長し、より実践的で充実した体験を提供することや、別府商工会議所以外の企業や産業とも連携し、多様な業界でのインターンシップ機会を広げるべきであり、別府商工会議所や地元企業と協力しながら、学生が地元の魅力を学び、地域社会に貢献できるような取り組みを検討していくことが今後の課題であると意見があった。

●高木国際経営学部長より、国際経営学部では、地域の問題解決に貢献できる人材の育成を目的とし、「地域創生プロジェクト」という科目群を設けている。このプロジェクトでは、主に大分県内の企業や自治体と密接に連携し、学生が地域の現場に出向く機会を提供する

とともに、企業や自治体の方々を大学に招き、座学にとどまらない現場の実態を学ぶ機会を数多く設けている。さらに、このプロジェクト以外にも、通常の授業において企業との接点を持つ場を設けており、1~2 コマ程度を割いて企業の方々を招いたり、学生が企業に出向いたりするなど、実践的な学びを促進している。こうした取り組みは国際経営学部に限らず、全学的にも展開されている。例えば、PBL（問題解決型学習）を取り入れた授業が文学部や食物栄養科学部でも行われており、地域に開かれた教育を全学的にブラッシュアップしていく必要があると認識している。また、西様のご意見を受け、別府大学としてより地域に根ざした教育を強化する重要性を改めて認識し、今後の教育方針に生かしていきたいと説明があった。

●友永学長より、西委員から1週間程度のインターンシップを受け入れていただけるとの話があり心強い。また、商工会議所の協力のもと、2,200の会員企業を紹介いただけることも大変ありがたい。現在、少しずつインターンシップを受け入れていただける企業が増えていくが、まだ数えるほどの状況であるので、今後も引き続き協力をお願いしたい。

○丸山委員より、自己点検評価の話の中で、学生支援力の強化として障害学習支援の充実に関する話の中で合理的配慮をしっかりと進めているということだが、具体的にどのような取り組みが行われているのか。

●宇野大学事務局長より、入学前の段階で配慮が必要かどうかの文章を送付し、申し出があった学生に対して面談を行っている。受け入れ学科と配慮が必要な学生・保護者と面談し、授業に関する要望を聞いた上で、大学側がどこまで配慮できるか検討している。入学後は授業の担当教員にその内容を伝え、要望に応じた配慮を行っているという説明があった。

●針谷学長補佐より、最も多い事例としては、さまざまな事情により提出に時間がかかることから、提出物の期限を1週間程度延長する対応や資料の提供などの柔軟な対応が求められることが多い。聴覚障害の学生が過去に在籍していたことがあり、その際には学生アルバイトを募集してシステムを構築し、2~3年にわたりノートテイク（講義内容の記録）などの支援を行った事例もある。この取り組みの結果、支援を受けた学生の中には大学院に進学した例もあったと補足で説明があった。

○丸山委員より、障害者に対する支援は多岐にわたるが、全体の人口が減少している中で、特別な配慮が必要な方々が増えていることを考えると、大学としての受け入れ体制の構築はますます重要となる。特に別府では、多様な背景を持つ方々が企業と協力しながら力をつけており、モデルケースとしての役割を果たしている街だと思うので、大学としても、様々な障害を持つ学生をできるだけ受け入れ、高等教育の場としての役割を果たす意識を持つことが重要だと意見があった。

また、募集において選ばれる大学を目指すためには、各学科のブランディングが重要であり、その中で附属学校との連携を強化していく方針が掲げられているが、具体的にはどのよ

うな取り組みを考えているのかと質問があった。

●仙波学長補佐より、附属高校に「別府大学進学コース」を設置し、文学部や食物栄養科学部を希望する学生に大学の学びを体験できる授業や実習を提供していると回答があった。

●友永学長より、附属高校からバスで学生を送迎し、年間約 20 回程度の授業を行い、毎年約 30 名の学生がこのコースから進学していると補足で説明があった。

○丸山委員より、データサイエンスやデジタルトランスフォーメーション（DX）の分野や、半導体や蓄電池の領域で人材不足が社会的に深刻化している。私立の文系であっても、データサイエンスに関する知識やスキルを身につけることが求められている中で、できるだけデータサイエンスを取り入れた教育を行うことが、社会のニーズに応える鍵であると考えており、受け入れ側が求めているものが明確である今、そうした意識を持つことが重要だと意見があった

そのうえで、データサイエンスプログラムについて、MDASH の認証を受けて、リテラシーや応用基礎の教育が強化されていると話があったが、このプログラムは全ての学部の学生が受講できるという理解でよいかと質問があった。

●西村文学部長より、MDASH のリテラシーレベルを導入するにあたり、全学科において情報リテラシーを必修化する取り組みを実施した。卒業後もコンピュータを使用しない職業はほぼ存在しないため、「人間関係学科」で実施していた教育を基に、全学部に取り組みを広げた。その後、リテラシーレベルが設定された際、数理データサイエンスのプログラムを半年間にわたり行うこととなった。これにより、従来の情報リテラシーでのアプリケーション教育を半年に短縮し、1 年間の数理データサイエンスの 2 科目（4 単位）を全学必修化することに切り替え、この新しいカリキュラムを通じて、リテラシーレベルの取得を可能としたと説明があった。

○丸山委員より、大学でも DX（デジタルトランスフォーメーション）関連の分野で成長を目指している。明豊高校で「別府大学進学コース」を設けているのであれば、DX ハイスクール制度や、大学と高校の連携を強化し、教員が高校で授業を行うなど、新しい教育の取り組みをしてはどうかと提案があった。少子化の中で特色を出して学生を集めるためには、産学連携や民間の協力が重要とされている。財源を効果的に活用しつつ、2040 年問題に対応するためにも高等教育機関が進化を続ける必要があると意見があった。

また、ディプロマサプリメントを作成することは非常にいいことだと思うが、これは学生にフィードバックし、その後も何か指導をしているのかと質問があった。

●針谷学長補佐より、ディプロマサプリメントは卒業時に学生に渡していると回答があった。授業には到達目標が設定されており、その目標は「教養」「専門力」「汎用力」に分かれている。「汎用力」は「思考力」「実行力」「表現力」「情報力」の 4 つに分かれており、これ

らが具体的な評価要素となって点数化し、学生の学びをさまざまな能力に基づいて評価・算出する仕組みを導入していると説明があった。

○丸山委員より、企業の採用面接において、学生時代に何を学んだかが重要な評価基準となる。成績や学びを基に、企業側が学生の成長を確認することが重要であり、それは学生自身にとっても意義のあるプロセスである。若い社員のキャリア形成には学び直しやスキルの再構築が不可欠である。20代で得た知識だけでは、40年間のキャリアを支えるには不十分であり、大学は社会人向けのリスキリングの場としても役割を果たす必要がある。また、山口県のように大学進学率が低い地域では、高校卒業後に働く機会が豊富であるが、長期的にはスキル不足が問題となり、県外の大学との連携によって学び直しを行っている。別府大学も、社会のニーズに応じて積極的に取り組み、リスキリングの受け皿となり、社会に貢献していくことが必要であると意見があった。

また、地域貢献に関する取り組みについて、大学の活動が多岐にわたっていることを実感した。担当教員の方々の名前が挙がっていることから、個々の教員が地域貢献に関与している様子が伺えるが、企業からの共同研究の申し出があった際、大学全体としての窓口は存在するのかと質問があった。

●友永学長より、大学には特に窓口はなく、委託事業の多くが個別の教員や学科に向けて直接依頼が来るケースが多い。本学は特に歴史文化財に関連する研究が中心であり、そのため自治体からの委託研究も主に学科内の研究者を対象に行われることが一般的であるが、おおい地域連携プラットフォームを経由して依頼が来ることもあると説明があった。

○丸山委員より、このような状況を踏まえると、今後は大学としての一元的な窓口を設け、地域貢献や共同研究の促進を図ることが重要であり、個々の教員の活動にとどまらず、大学全体として地域との連携を強化し、積極的に地域貢献をしてはどうかと提案があった。

また、看護学部の設置について、県内には同様の看護専門機関が存在するため、どのように差別化を図るかが今後の大きな課題となると意見があった。現在の看護師に求められているのは、業務の行動力である。特に「診療看護師」や「専門看護師」といった質の高い看護を提供できる人材が必要とされている。最近では、働き方改革の一環として、病院の中で看護師が入室する際の体制も見直されており、そのニーズはますます高まっている。看護学部の学生たちが卒業後に就職する際、彼らは必ずしも地域に留まるわけではなく、フリーランスとして活躍する看護師も多く、質の高い看護職員を輩出し、看護学部の大きな魅力となる特色をもつとよいと意見があった。

●友永学長より、質の高い看護師を育成し、特に診療看護師（NP）や訪問看護ステーションの役割を強化することを目指している。また、本学の地域連携推進センターを通じて地域との連携を進める一方で、本学としてどのような方向性で地域連携を進めていくことが今後の課題となる。リスキリングに関しては、企業や他の教育機関との連携を進めており、徐々に取り組んでいる状況である。成長分野では、文部科学省のアンケートに基づいて職能分野

への参加を検討している。大学としての方向性を明確にし、地域のニーズに応じた人材育成を進める方向であると説明があった。

●木村食物栄養科学部長より、看護学部には負けないよう高度な技術を持った専門的な人材を育成し、管理栄養士の養成を通じて、データサイエンスに精通した人材を育成することを目指す。これは、食と健康の分野において、質の高いサービス提供や地域社会への貢献を図ることにつながると考えていると説明があった。

●友永学長より、本学の食物栄養科学部は、看護学部を除けば理系の学部であり、管理栄養士を養成する「食物栄養学科」と、発酵食品に関する「発酵食品学科」がある。今後は、丸山委員が提案された方向性に沿って改組を早急に進めていく意向であると説明があった。

○石橋委員より、現在の学生は以前より真面目すぎると感じている。真面目すぎて自分の問題を抱え込んでしまう傾向があるので、その点は大学側でサポートをお願いしたいと依頼があった。また、少子高齢化の影響で介護福祉分野では人手不足が深刻で、他の産業と比べて圧倒的に労働力が足りていない。福祉業界では負のイメージが強く、これが離職につながっている。そのため、福祉教育を通じて負のバイアスを軽減し、離職者を減らす方法を大学と共に考えていきたいという意見があった。

●西村文学部長より、実習担当の先生方との話の中で、現在の学生に対する期待が高まるあまり、知識を詰め込みすぎて行動が伴わなくなるという反省点があがった。学生がどう行動するべきかを知識で教えることは重要であるが、経験を通じた学びも必要である。基本的な知識以上に実際の行動が大切であると先生方も再認識した様子であった。また、福祉の分野、特に人間関係学科の学生たちは、社会における差別意識や資格、給料に対する固定観念に影響を受けている。これらの常識や良識は、今後通用しなくなる可能性があると感じており、大学では多様な学生を受け入れ、インクルーシブな環境を整える努力をしているが、さらに改善の余地があると感じている。無関心で無配慮な学生たちにも学びの機会を提供できる仕掛けを作ることが必要だと説明があった。

●友永学長より、介護福祉関係の離職率が高く人手不足が深刻化している状況の中、その辺りを事業所と大学で協力して改善できるような場を持つことは可能であるかと西村文学部長へ質問があった。

●西村文学部長より、十分可能であると思うし、長尾人間関係学科長が現在プログラムを考えているところであると説明があった。

●友永学長より、私たちが卒業生を社会に送り出す際、スタッフケアについても十分に考慮する必要がある。就職先の事業所と連携し、卒業生の利益を最大化するための施策を検討していきたい。具体的な話は人間関係学科長から提案があるので、その際はよろしくお願いし

たいと説明があった。

(13) お礼のあいさつ

各委員から、諮問事項に関する意見をいただいた最後に、友永学長より謝辞を述べて閉会とした。

(15:40)閉会

【配布資料】

- 資料1 令和5年度学長諮問会議記録
- 資料2 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等
- 資料3 令和6年度自己点検評価書（令和5年度実績）
- 資料4 令和6年度事業計画書
- 資料5 2023年度在学生の修学状況と入試制度について
- 資料6 別府大学 学士課程教育に関する3つのポリシー
- 資料7-1 別府大学 アセスメントポリシー
- 資料7-2 ディプロマサプリメント（様式）
- 資料7-3 学生による授業評価アンケート（報告）
- 資料8 令和6年度職員の研修（SD）の実施方針・計画について
- 資料9-1 数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて
- 資料9-2 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」に係る自己点検・評価書
- 資料10 学生満足度調査報告書（令和3年度実施分）
- 資料10-1 学生支援センターについて
- 資料11 地域連携・社会貢献資料集
- 資料12 看護学部パンフレット
- 参考資料① 大学案内
- 参考資料② 『Be-News』